

地域づくりと協同組合

田中 秀樹

1. はじめに

協同組合は、地域社会から離れて存在しているのではなく、地域と密接なつながりをもちつつ存在してきた。

協同組合運動の歴史的経験を振り返るとき、地域社会の形成・発展の一環として協同組合運動が存在した事例をいくつかあげることができる。たとえば、北海道の炭坑生協は、職域生協ではあるが、炭坑主婦協や炭労などと結びつきながら、炭住（炭坑地域の長屋的な住居地域）に基礎をおいた独特の労働者の地域社会形成の一翼を担っていた。そこでは、労働者的な生活価値観や文化が形づくられようとしていたし、労働社会に向けての「離陸」（「文化的な自己分離」⁽¹⁾）が始まろうとしていたとみることもできる。

消費社会において発展した日本の生協運動も、学校も保育所も商店も不足する新興住宅団地を拠点にした「地域生活の協同運動」であった。夫が働きに出た後の「全日制市民」の主婦たちの要求実現の取り組みのなかで、都市型のライフスタイル形成とコミュニティがつくられ、その一環に生協が位置したのである。共同購入の班についても、単に、利用や「配達を受け皿」であるだけでなく、地域におけるコミュニティ機能の一翼を担い、生活班的色彩を現在でも維持している。地域では、生協の班が引っ越しをしてきた転入者の地域との出会い場となり、生協の品物をわけながら、子ども会やPTAの打ち合わせ、自

治会に関わることなど、単なるおしゃべりの場をこえて、コミュニティの維持に必要な機能を果たしている。

日本だけではない。ヨーロッパ農協運動の源流のひとつであるデンマークについても、協同組合の発展は、協同組合的な地域社会の発展をともなっていた。19世紀末から、急速に酪農協同組合をはじめ、多くの協同組合が登場するのであるが、この過程は、中農層の政治的・文化的・経済的自立化の過程であり、同時に、新たな教区を単位とする協同組合コミュニティの形成過程でもあったのである。生協についても、デンマークでは、農村系譜の生協の歴史がふるく、教区ごとに、酪農協同組合や生協の店などが存在した歴史がある。⁽²⁾

協同組合が地域コミュニティの発展と切り離すことができないのは、協同組合は、人々の協同のあり方のひとつであり、地域の協同運動として展開するからである。しかし、近年、生協も農協も地域との距離が遠くなってきているように思われる。

協同組合には、人と人との結びつき、すなわち、「協同」のひとつのあり方であるという側面と、「継続的な事業体」という、二つの側面がある。前者の協同の側面は、たとえば、地域生活の協同運動として地域で展開し、コミュニティ形成をともなうか、そのコミュニティ形成の一環として協同組合が存在

してきた。そして、協同組合が事業をともなう運動であることは、人々の経済的な自立化を支えてきたのである。

しかし、現段階の、とりわけ既存の農協や生協については、こうした協同と事業の両側面、換言すれば、運動と事業が分離し、事業的・経営的困難化が進むなかで、あまりにも「事業的な対応」のみが突出しているように私には思われる。事業的対応の突出は、協同組合における協同的側面の衰退と関連している。しかし、協同組合を離れてみると、必

ずしも協同は衰退しているだけでなく、新たな協同運動も地域社会発展と関わり強まりつつある。

協同組合をいったん離れて、もう一度、地域とくらしの視点から協同を考え、協同から協同組合をとらえ直すことが、いま大切になってきている。そこで、本稿では、協同組合と地域との関わりをもう一度整理するとともに、新たに展開しつつある協同運動と地域づくりの事例から協同組合の展開方向について考えてみたい。

2. 協同組合と地域

(1) 協同運動としての協同組合

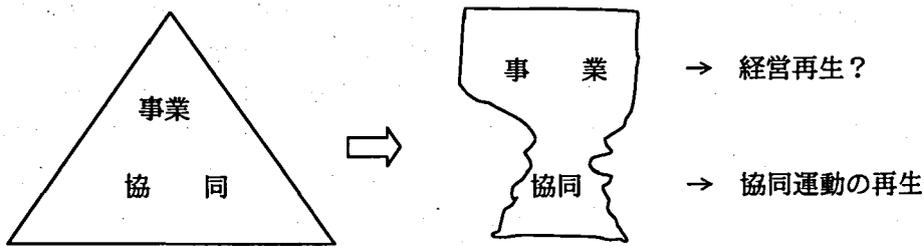
協同組合運動の本質は、組合員の協同運動なのではないだろうか。協同運動の展開のなかで、協同をベースとした「くらしの事業化」が進み、組合事業が成立し、組合員の協同との緊張関係のもとで、事業として独自運動を始めるのが協同組合である。イメージとしては、〈図〉のように、協同組合のすそ野を支えるのが組合員の協同であるし、そこに地域社会との接点がある。ここでの組合員の協同運動とは、協同（要求の同一化に基づく結集・団結）から協同労働の形成へ、そしてその結果としての共同の資産形成という一連の過程、「協同蓄積過程」⁽³⁾としてとらえることができる。そして、その中核に位置づけるのが協同労働の形成と展開であろう。

歴史的にみても、協同組合運動は、農民や労働者の社会的な自立化をめざす運動の一形態であり、農民や労働者の「社会経済への復帰形態」（美土路達雄）である。農民や労働者が市場に包摂されるなかで、商品交換者として自立することは、自立という歴史的な積極面を過小評価すべきではないが、自己責任をともなう私的自立にとどまる。対して、「商

品を求める協同」（私的利害の同一）から出発する生協運動においては、「生活と労働を結び」、協同労働にもとづく協同関係（コミュニティ）の内実が形成されるなかで、協同に支えられた組合員の社会的自立が多数現れた。日本の市民生協運動における専業主婦の社会的力の獲得はそうしたものであつたであろう。⁽⁴⁾つまり、協同組合は、同じ私的利害に基づく協同にとどまらず、労働の新たなあり方、つまり協同労働という生産関係づくりによる主体形成（社会的自立化）という視点からとらえるべきものではないかというのが私の考えである。

しかし、現段階の協同組合においては、協同組合のすそ野が掘り崩されつつある〈図〉。協同というすそ野が掘り崩されつつあるときに、上部の事業や経営のみを立て直そうという試み（「経営再生方策」）は、協同組合の再生戦略としては十分な展望を示し得ないだろう。生活の価値観や生活文化の創造を含む、協同運動としての再生戦略こそがいま求められている。

いったん協同組合から離れて地域をみると、新たな地域づくりが新たな協同運動をともないつつ進展している。地域づくりの具体



〈図〉 協同運動としての協同組合

例は後でふれるとして、現段階は、「協同運動の時代」と呼ぶことができるように、協同運動の新たな展開が注目できる。

現段階の社会運動を特徴づけるとすれば、協同運動という性格をより強く帯びつつあるといえるのではないだろうか。1950年代の労働組合運動、1960年代から70年代の消費者運動と住民運動など、時代を画する社会運動の展開の歴史から現段階をみると、「協同運動の時代」と述べるのがふさわしい時代に入ったと考えられる。⁽⁵⁾しかし、労働組合運動や消費者運動などにおいても、その運動の展開過程において協同を内包し、協同運動としての性格をもつのであるから、改めてなぜ現段階が協同運動の時代なのかを説明する必要がある。その背景には、1980年代後半から、経済のグローバル化をともしつつ、商品化の拡大と深化が一段と進み、協同を衰退させ、協同の再生が目に見える社会の課題として浮かび上がってきたことがある。商品化の全般的受容とともに人間関係の個別化が進み、個に「ばらける」ことが一般化し、様々な社会的病理現象が新聞記事として日常的話題となる時代である。個別化は、個の自立化を含みながら、それが私的自立化であることから、協同が衰退する。協同の再生が社会の課題として浮かび上がってきていることは、社会運動の性格にも反映する。以前の社会運動が、要求の一致をベースに要求実現運動として展開し、その限りで「共同性なき利害の同一性」(二宮厚美)を出発点におき、それにとりま

う協同の形成であったとすれば、現段階の協同運動は、協同の再生そのものを実践課題として前面化しつつある。

(2) 商品交換者の協同組合の歴史的性格—消費生協と販売農協

こうした商品化が深化し、人間性の内面をも深くとらえるに至った時代、つまり個別化が進展する時代において、現在の生協や農協の危機が現れていることは、ある程度、既存の生協や農協の歴史的性格との関連で説明することができるのではないだろうか。

つまり、現在の生協や農協は、資本による商品化の進展や市場への包摂に対抗しながら、同時に、商品化の受容、市場対応の一形態であり、商品化の受容と社会システム(市場システムも含む)への統合の形態である⁽⁶⁾ことには変わりはないと考えるからである。そこの対抗関係は、商品化のあり方や商品の質、価格などにあり、商品化の受容を否定するものでは必ずしもない。生協も農協も、商品交換者の協同組合であり、商品交換の拡大を否定するようなものではないのである。

協同組合論の論理レベルでも、たとえば、農産物の商品化構造論、主産地形成論の一環としての農協論の展開は、商品化の進展過程における「農民的市場対応」としての協同組合(販売農協)の成立を理論づけたものであった⁽⁷⁾。

消費生協も同様に、商品を結集軸とする商品交換者の協同組合である。消費者は、商品

交換の末端の担い手であり、「顧客、買う人 shoppers」である。生協の共同購入は、大量生産・大量消費システムに対する対抗流通の組織化形態であり、たとえば、農産物流通の主流である卸売市場や農協に、当初は相手にされないなかで創り上げていった産直流通は、生協による対抗流通の組織化であり、対抗商品文化の形成過程であったが、商品を結集軸にしていることが特徴である。

こうした商品化の拡大過程における生協による対抗流通の組織化、あるいは農民的市場対応や農民的商品化構造としての農協の歴史的意義を否定する必要は全くない。逆に、その意義を高く評価し、とりわけ、そこでの協同が単に利害の同質性と団結というレベルをこえて協同労働という内実を持ったことに注目しておきたい。生協を例にとれば、消費者の協同は、「商品を求める協同」として常にスタートすると同時に、「商品を介した協同」としての組合員同士の協同活動を地域に定着させてきたのである。

しかし、本稿で主張したいポイントはその点ではなく、商品を結集軸とする協同、すなわち商品交換者の協同の社会的勢いが後退し、新たな福祉や働き方、生き方に関わる協同へと、その席をゆずりつつあるのではないかということである。そして、商品化の深化により個別化が拡大するとともに、商品交換者の協同は単なる「商品への協同」へと後退しつつあり、その社会運動的エネルギーを失いつつあるように思われる。

たとえば、北欧、とりわけ、多国籍資本との競争下で、大規模合併を繰り返しつつあるデンマークやスウェーデンの酪農協同組合を見よう。デンマークのMDフーズとスウェーデンのArlaは、ともに国内での単一化をめざしつつ、さらに国境を越えた提携、合併へとすすみ、北欧レベルでの単一酪農協同組合をめざしている⁽⁸⁾。その合併を組合員レベ

ルで支えるのが、家族経営ではあるが「近代的農業経営体」と呼ばれる新たな生産力担い手層であり、ビジネスライクな感覚をもつ若手大規模農場主の登場とその利害である。村田氏が述べるように、「今日の酪農協は、このような少数生き残りの、新たな性格を帯びつつある家族経営を中心的な組合員とする農業協同組合⁽⁹⁾」であり、農協像としては、「企業家的農協モデル⁽¹⁰⁾」が描かれている。つまり、農協の企業的な変革（閉鎖的加入制、一人一票制の廃止、非農家資金の導入など）が主張されており、そこには、地域や協同の位置づけはもはやないといってよい。

しかし、EU内部においても、条件不利地域が多く存在しており、こうした中・大規模経営が農業生産力の基幹的担い手となっている中核的農業地帯をはずれば、小零細経営が多数を占める後進・条件不利地域があり、EU農業が地域的にも担い手層からも「二層構造化⁽¹¹⁾」しつつあるのである。こうした、辺境、後進、あるいは条件不利地域においては、地域開発の協同組合（スウェーデン北部）や社会的協同組合（イタリア）など、新たな協同運動が発生、展開しつつある。田中夏子氏の紹介によれば、イタリアの社会的協同組合には二つの源流があり、一つは、1980年代後半以降の福祉国家の後退と自治体の合理化を契機とした自治体労働者の運動が、若い失業者と結びついて生まれた協同組合づくりであり、もう一つは、様々な「生きにくさ」と闘う人々を社会が支援しようという動きが社会的協同組合の形をとってきたものであり、そこには農業にとりくむ社会的協同組合も含まれる⁽¹²⁾。そこでの農と協同組合の接点は「商品」ではなく、「労働」と「地域」であり、地域の資源をいかした農をめぐる仕事の多様性とそこでの労働を通じた自立が追求されているように思われ、まさに、「生きにくさ」を背景にした協同組合である。「福祉として

の農業」の豊かな可能性を提起したのは、後述する島根県石見町の元農協生活指導員の寺本恵子氏であるが、そこにおいても共通の時代的な背景のもとで、地域と農業と労働と協同組合を結ぶ新たな可能性が提示されているのではないと思われる。

(3) 資本と地域と協同組合

ここで地域と協同組合との関わりを、少し抽象的になるかもしれないが原理的に整理しておきたい。依拠するのは、宮崎隆志氏の研究である。⁽¹³⁾

宮崎氏は、「地域とは、資本によって再生産できない土地と労働力の結合様式」と述べ、さらに詳しく、「土地と労働力の即自的・共同体的な結合が否定され、資本を前提としつつも資本が直接には再生産できない領域として、資本との反省関係において措定されるのが地域」と定義する。

ここでのポイントは、第一に、地域は「自然存在としての人間と土地自然の結合の場」（山田定市）と把握されていることであるが、同時に、地域概念が資本の成立との関わりで歴史的にとらえられていることである。つまり、現実の地域の成立は、全体としての資本の登場を前提としており、「資本との反省関係において措定されるのが地域」である。なぜなら、土地と労働力の共同体的結合の段階においては、その共同体自体が住民にとっては全体であり、部分ではないのであるから地域意識も存在しない。それに対し、「地域概念の成立は全体と部分が分離し、なおかつ両者が相互に前提しあうことを必要」とし、「全

体としての資本の登場」、「資本を前提とする国家の登場」が部分としての地域を成立させる。つまり地域概念は、資本を前提とした歴史的概念であり、そして、「土地と労働力の生業的結合の否定と資本に媒介された結合」の場が、実際の地域である。

第二に、地域を規定する主体が資本と住民という「二重性」をもつことである。土地と労働力の結合の場が地域であるとする、それは同時に「諸個人の全生活過程の展開の場」として、住民の全生活に即して地域を把握することが可能であり、地域は本源的な生きる営みの場として、住民の側からの根源的な規定関係がある。しかし、実際には、土地と労働力の生業的な結合が分離され、土地と労働力の商品化を媒介した結合となり、地域を編成する主体は資本である。生産・生活手段から分離された住民自身は、自らの労働力を商品として販売することにより、生産手段（土地）と結びつかざるを得ない。土地と労働力の商品化は、資本の自立のための条件に転化し、資本による地域の編成が進む。しかし、労働力の商品化は、生産手段からも人格的にも自由な住民の陶冶過程でもある。

第三に、現段階の地域づくり実践は、土地と労働力の新たな結合ととらえることが可能であり、そこでは、商品所有者としての利害関心をこえて、労働のあり方への関心からの協同が生まれつつあることである。現段階の地域づくり実践においては、地域の手持ちの資源をベースとした新たな協同組織の形成と展開が見られるが、土地と労働力の協同労働による結合が「協同蓄積過程」である。

3. 地域づくり実践と協同組織

(1) 協同運動としての地域づくり

それでは、実際に農山村における地域づく

りの新展開の事例を検討してみよう。その前に簡単に、なぜ現段階において農山村の地域づくりの新展開がみられるのか、その理由を

説明しておきたい。

1980年代後半以降の「現段階」は、グローバル化と個別化の時代であり、商品化が国境を越えて拡大するとともに、人間の内面性を含めて深化した時代である。こうした時代において地域づくりが、とりわけ条件の厳しい農山村を中心に展開しつつあるのは、都市化と商品化の経験を踏まえ、その反省への共感が広がりつつあるからではないかと思われる。農山村における地域づくりの新たなリーダーたちは、いったん都会での生活を経験したのちに地域に戻り、そこでくらす決意を固めるうちに地域資源の豊かさを再発見していった人々が多い。いわば、いったん生業的な結合から分離され、資本による結合のもとで陶冶され、再度、地域資源に向かい合った人人であり、伝統的共同体の古いしがらみを引きずりながらも、新たな時代感覚をもつ現代的な人格が地域づくりの担い手である。そして、そこでは地域づくりの進展とともに、それを担う新たな協同組織が育ちつつある。その新しさは、女性や高齢者など個々の家族成員が前面に登場してくることであり、その点で古い共同関係とは異なる。

さらに、こうした地域づくりの新展開は、単に日本だけのことではなく、世界的な同時代性を持っていることにも注目しておきたい。たとえば、現段階を『地域づくりと協同運動の時代』ととらえる鈴木敏正氏は、第三世界の開発地域、あるいは先進国においても社会的に不利益を被ってきた諸地域において、住民自身の主体的学習活動をともなう地域づくり教育が展開していることを指摘し、北アイルランドを事例に実践分析を行っている⁽¹⁴⁾。第三世界における地域開発論の新たな展開やわが国における内発的発展論の展開は、⁽¹⁵⁾こうした地域づくり、もしくは地域社会発展 Community Developmentの新たな国際的展開を背景にするものであろう。同時に、そ

うした地域づくりの担い手として新たな協同運動や協同組合が育ちつつある。

地域づくりの担い手が新たな協同組合運動の展開を含む協同運動であることは、現段階の地域づくりそのものが協同運動としての性格を持っているといってよいのではないだろうか。ここでの「協同」は、「人と人との結びつきのあり方」、すなわち社会関係に着目したものであり、「競争的、あるいは敵対的な他者関係」⁽¹⁶⁾もしくは、そうした競争的関係の背後にある、商品関係に媒介されるような相互に無関心な孤立的関係とは異なり、豊かな他者関係のもとで、自己の能力発揮と自己認識の豊富化が可能な社会関係のことである。農村の伝統的な古い共同が壊れるなかで、新しい協同的な関係が生まれつつあるが、そこでの協同は、古い共同と異なり、女性や高齢者も含め、自己の社会的位置と役割の発見が可能となるような社会関係づくりと同義であり、それぞれの自己発達が可能な社会関係である。地域づくりとは、地域社会発展として、地域の手持ちの資源をベースとした（自然関係）、地域の社会的関係（豊かな他者関係）づくりのことに他ならない。

このように、地域づくりの新展開が新たな協同運動として展開している社会経済的な背景は以下の三点である。

第一に、生活の隅々にまで浸透し、人間関係や内面に至るまで浸透した商品化の深まりへの人間的な反省の強まりである。商品・貨幣関係の浸透による人間関係の商品化や物化、あるいは、商品化を背景に個別化し競争の組織化のなかで自己受容も自己肯定もできず、自らの位置を見いだしがたい現代の若者たちの増加は、協同の衰退現象であると同時に協同への願いを強め、同時に人間としての豊かさのあり方を問う動きとして現れている。人間としての豊かさとは、自然関係や他者関係の豊かさを迂回した、自己の能力の可

能性と自己への確かな信頼、自己認識の豊富化といったものだろう。評価にさらされ続ける競争的に編成された現代社会は、「他人のまなざし」を常に気かけ、「他者との距離の取り方に過剰に意識をめぐらせ」、「相手の深いところまで入りあうのをいやがり傷つけない程度の関係を保つ」人々を増加させつつあるのであるが、しかし同時に、自己を認めてほしいという対人関係に対する要求が弱いわけではない。⁽¹⁷⁾佐藤洋作氏がいみじくも述べたように、「いろいろな人や事柄や生き方に出会わなかったら自分に出会えない」「孤立した生からは自分がみえてこない⁽¹⁸⁾」のであり、他人との豊かな関係やつながりをつくり広げること自体が現段階の課題であり、そこに協同運動の現段階的な意義がある。それは、同時に、物質や商品的な豊かさ観からの転換、言い換えれば、自然・農業・生命的な価値観の復権と相まって、農山村の地域づくりの現段階的な背景となっている。

第二に、いったん地域から離れ都市での生活を経験した人々の増加や商品化のグローバルな拡大は、商品を通したグローバルな相互依存関係を拡大するとともに、グローバルな視野と地域住民の社会的な陶冶を押し進めつつある。

そして第三に、ポスト工業化段階に入って、労働の単純化・標準化への反省と個性的な働き方や生き方への関心の強まりがある。自己実現としての労働のあり方への関心が強まっていると言い換えてもよいだろう。

以下では、こうした地域づくりの新展開の特徴を、中国山地の農山村を事例にふれてみよう。いずれも島根県に位置する石見町と柿木村であり、山と深く結びつきながらも水田農業中心の農村地域・石見町と、耕地率2%と山に深く依存する山村の柿木村である。

(2) 地域の高齢化と地域づくりの新展開

島根県石見町については別稿でふれており詳しいことはそちらを参照されたいが、⁽¹⁹⁾ここでは簡単にその経過を振り返ってみよう。

石見町は中国山地の脊梁地帯的特徴をもつ高原状の盆地的な地形であり、柿木村に比べ、耕地的な展開条件に恵まれた地域である。とはいえ、総土地面積に占める林野率は84%もあり、耕地率は7%にすぎない。この石見町では、1960年代前半頃までは、地域資源を利用した山村経済が形成されていた。水田+里山(畑)+山林という土地条件を生かして、米、和牛、木炭、林産物を収入源とした生活が成り立っていたのである。しかし、高度経済成長にともない炭焼きは衰退し、かわりに日銭を稼ぐ出稼ぎなど不安定な就労形態(建設、縫製、森林労務などの「弁当産業」就労)が浸透し、また、挙家離村による過疎化も平行して進んだ。

こうした過疎化の流れをくいとめるため、60年代後半から企業誘致策が進められ、あわせて安定的な兼業条件を整えるため、圃場整備が70年代初頭からはじまるのである。出稼ぎしなくてもすむ「農工一体の町づくり」は確かに進んだが、その後、「昼間は集落には若い人はいず、高齢者ばかり、農繁期になると工場が休みになり、若い者が田畑で働く」という情景が一般的になったという(前掲の寺本さん談)。農繁期には機械の使えない高齢者は邪魔者にされ、この頃から、高齢者の居場所が集落からなくなり、この時期に農協生活指導員の寺本さんは高齢者の「ふれあい農場」をつくっている。

こうして石見町は、米単作+第二種兼業という構造が70年代にできあがったのであるが、圃場整備で掘り返された土壌条件の劣化と米の等級・収量低下問題が同時に発生し、土づくりと有機農業への展開が芽生え始めるのである。76年には農協のパーク堆肥工場が設立、堆肥の散布運動が広まる。さらに、

農協婦人部による野菜の自給運動の展開と同時に81年からは生協ひろしま組合員との交流が始まり、余剰野菜分け合い型の産直もスタートする。こうした土づくりと野菜産直の展開のなかで野菜の品目も増え、また、農業の担い手も一部の専業農家だけでなく、兼業農家、高齢者農業と多面化している。

60年代後半から70年代にかけての、過疎化対策としての「農工一体の町づくり」が、定着対策としては機能したが、「土も病み人も病む」状況を生み出してしまったのに対し、70年代後半から始まったのが地域資源利用の新たな取り組み、つまり「有機の里」をめざす土づくりであり、それは同時に、多様な農業のあり方と多様な担い手、つまり、高齢者や女性の働く場を地域に位置づけてきたのである。

90年代に入って石見町が直面したのは、地域の全般的な高齢化である。過疎化に続いて起こった地域社会の高齢化であり、農業の担い手の高齢化、寝たきり、あるいは痴呆症の高齢者の増加である。お年寄りが倒れば介護の負担が女性に重くのしかかり、女性の兼業収入が途絶えるだけでなく、兼業状況下で何とか維持されてきた家族農業が成立しなくなってくる。とりわけ負担がのしかかり、さらに自分たちの老いも間近に控えた長男の嫁世代が、「将来の自分たちのための条件づくり」としてスタートしたのが、地域の助け合いの協同組織「いきいきいわみ」である。ヘルパー研修を農協ですることに懐疑的な男性理事たちを後目に、いざスタートしたヘルパー研修は募集開始すぐに定員いっぱいとなり、この30名のヘルパー研修修了者の自発的な提案と自主参加で発足したのが「いきいきいわみ」である。毎年、三級ヘルパー研修が修了するたびに会員が増え、現在8期が修了し275名の会員である。

いきいきいわみの詳しい活動内容は省略せ

ざるをえないが、会員一人ひとりが地域のアンテナとなり、地域の自主的な助け合い組織として、地域ごとに高齢者をはじめとした生活支援活動を行っている。地域の人々のくらしに身近な会員が助け合いを行うと同時に、何かあれば社協や行政につないでいる。こうした地域での助け合い活動をベースにして、買い物支援のひまわりサービス、一人暮らし老人の見守り安心システム、有料生活支援のほっとサービスなど、地域福祉のネットワーク化が進められている。

いきいきいわみは、地域における協同関係を広げつつある協同運動組織であるが、その他にも、高齢者を中心的な担い手とする農業に関わる協同組織がある。石見町の「香木の森」に併設される「香楽市」と、広島市内に直売拠点を持つ「さらだはうす」である。石見町には、野菜専業農家を中心とする市場出荷、生協ひろしまとの野菜ボックス産直といった農協出荷ルートがあるが、規格品中心の市場出荷はもちろん、定例で量を求められるボックス産直でさえ高齢者にはきつくなり始めている。しかし、量は取れなくとも質のよい野菜の作り手が高齢者には多く、こうした高齢者の身の丈にあった農業と販売の場が香楽市とさらだはうすである。

香楽市は、町内の香木の森に土日に開店する交流のできる販売拠点である。出荷者は会員制をとり現在約70名であり、年間90日の営業で約2000万円の売上げである。利用者の8割近くは都市部からきた観光客であるが、残りの2割は町内のお年寄りの利用であり、市の一角にいすが丸くおかれたお茶コーナーがあるのが特色である。「ここにいれば誰かがいていろいろな話ができる」とやってくるお年寄りも多い。

このように、産直にも参加できなくなった高齢者がリタイアすることなく、身の丈にあった農業を続けることのできる仕組みが協同

で形づくられている。能力や体力に合わせた働けるステージをつくり地域で支え合うことができるのが農業であり、農業は産業基盤であるよりも地域の「暮らしの基盤である」と寺本さんは述べている。福祉の含意が「しあわせ」であるように、「福祉としての農業」という寺本さんの問題提起は、生きがいや働きがいにつながるような福祉としての仕事の組み立ての広いすそ野のうえに、産業としての農業も成立するということになる。

(3) 有機農業と自給を柱に地域づくり

柿木村は、石見町よりさらに条件不利の山村地域であるが、多様な地域資源を活用した徹底した自給拡大政策を提起するにいたっている。地域資源を最大限活用し、有機農業を推進しながらなるべく金を使わず自給を拡大する方針は、91年の「柿木村総合振興計画」以来の柿木村の基本路線であったといっている。その路線をさらに推し進めることを現時点で確認しており、自らの地域のあり方、行く末を都市や消費者におもねることなく、農業の複合化を進め、換金経済への依拠をより小さくすることを求めているのが特徴である。⁽²⁰⁾

島根県柿木村は、山口県に接する島根県の西端に位置し、人口約1,900人、林野率96%、耕地率2%、しかも傾斜度20度以上の土地が94%を占めるという山村である。耕地が少ないため、田畑は自給中心で、山の産物が換金経済の中心をなしてきた。かつては石州和紙原料の三極栽培も盛んであったが、それが杉の適地と重なり、さらに村の中心産業であった木炭も干ししいたけに代わっていったのが1950年代後半頃からである。しいたけ栽培は明治の頃から行われていたそうであるが、しいたけ原木需要のため、なら、クヌギといった広葉樹のままの森が維持されてきており、針葉樹の造林率が低いのが特徴である。

つまり、広葉樹の森が維持されてきたのが柿木村である。

いわゆる「38豪雪」（1963年の豪雪）を契機に出稼ぎや離村が続き、1955年の4,050人の人口を最大にその後の15年間で約1,500人が村を去っている。村で生活できるよう、金になるものをつくろうと干ししいたけの生産を拡大し、最盛期は島根県内の生産量の約1割、県内一の生産量を誇ったのであるが、それに打撃を与えたのがオイルショックであった。乾燥のための重油の値上がりである。

この70年代の中頃がひとつの分岐点であり、換金経済の拡大、すなわちしいたけ生産にさらに集中し、しいたけ専業で拡大するか、自給を基礎にした複合経営に転換するかの分かれ道であったようだ。いずれも一度は町に出たUターン組であるが、当時の20代の農業後継者14~15人のグループ「農林改良青年会議」で研修を行ったのもその頃である。76年に視察したのが「桃、栗植えてハワイに行こう」で有名な大山農協、つまり、商品作物に集中し金になる作物を拡大している農協と、もうひとつが下郷農協であった。自分が作った米や野菜に自分で値段をつけて消費者に直接届ける下郷農協方式は大きな驚きであり、結果は、下郷方式でやろうということになり、「自給では食えん」という不安が、自給を基礎とした複合経営の余剰で換金ができ生活が成り立つことへの見とおしに変わったという。オイルショックを契機にしいたけ専業経営への将来不安が増大したことを背景に、「こんな小さな村が市場に出して市場で競争できるわけがない」、それならば「相手を見つけて一緒に食べていこう」という考え方にたったのである。柿木村の耕地や地域条件から、商品作物に特化した産地間競争の路線はとれず、それならば地域資源を多面的に活用した有機農業と複合経営をという選択が、当時の青年グループのなかでなされた。

〈表〉 柿木村農産物販売額の推移（千円）

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998
米	29,362	59,122	118,673	102,847	118,803	94,892	126,712	39,083
椎茸	21,750	67,000	141,280	175,767	136,483	103,617	23,508	11,341
わさび	1,870	9,865	20,064	20,815	11,680	9,293	4,695	6,344
肉用牛	9,710	11,250	14,540	11,065	10,233	18,135	9,630	8,317
栗	140	2,580	5,470	16,430	29,266	28,765	22,109	14,339
茶	300	1,800	1,830	1,558	0	0	0	0
菌床椎茸	0	0	0	0	0	0	47,983	65,780
有機農産物	0	0	0	0	15,769	64,054	74,785	60,838

資料：「柿木村総合振興計画（案）」2001年。

80年、有機農業をめざして研修を重ねるなかで岩国市の消費者との出会いがあり、畑で取れたものを販売することになったのであるが、青年グループはしいたけ栽培は得意でも、野菜づくりはわからない。そこで農協婦人部に呼びかけたところ積極的に受けとめてくれ、81年に「柿木村有機農業研究会」が発足した。「若者の熱意とおばちゃんの技が結びついた」のである。

有機農業の販売額は、3年後の83年には1千万円を超え、その後の推移は〈表〉に示した通りである。有機農産物販売の詳しい内容は注（20）の文献を参照いただくことにして、出発当初の岩国市の他、徳山、益田の消費者グループやグリーンコープへと取引相手が拡大している。有機農産物以外の品目をみると、干しいたけに代わって、栗、わさび、肉用牛など、地域資源を生かしたものが取り組まれてきた。また、表には載っていないが、村の第三セクターが運営する道の駅の直売所の売上げが年間5,000万円ほどあり、その半分が村の産物であり、味噌や餅、わさびの加工など農産物加工が盛んである。柿木村農産加工組合（86年設立）があり、自給の延長上で多様な加工品を発掘し、同時に自給味噌

など、自給用加工も拡大している。農産物の販売額は少なくとも自給的生活部分を大きくすることにより、実質的な所得を拡大することが可能であり、そうした方向が意識的にめざされている。

柿木村の有機農業はいまでは4部門に分かれていて、前出の有機農業研究会（会員30名）に加え、農産加工組合（15名）、グリーンコープに米を出荷する有機米の会（36名）、グリーンコープや学校給食に野菜などを出荷する有機野菜組合（30名）がある。柿木村の総農家数が約300戸であるが、その約半数近くが何らかの形で有機農業に関わっている。91年の「健康と有機農業の里」づくりをうたった村の総合振興計画は、こうした有機農業の広がりを基礎としている。計画策定後10年が経過し、2001年に新たな総合振興計画を構想中であるが、そこではさらなる地域自給の拡大による所得の確保が目標とされ、福原氏の言葉を借りれば、「1戸1戸が日本一の自給率を持つこと」がめざされている。農家の意識としても自給の拡大が豊かな生活につながり、出荷対象である「消費者はつけたし」と、消費者の位置づけが変わりはじめていくそうである。

4. 商品づくりからくらしづくりへー商品交換者の協同組合の展望

みてきたように、石見町も柿木村も、地域資源の再発見と多様な協同組織が育ちつつあり、そこでは、商品への利害関心というよりも、地域と生きがいや働きがい、労働への関心が前面に現れつつあり、新たな地域資源との結合関係、つまり地域づくりが進展しつつある。柿木村も石見町も産直に深く関わってきた地域であるが、産直のあり方も、商品への連帯から、労働や生き方への連帯へと結集軸を変化させつつあるのではないだろうか。生産者と消費者の二分法にたつ産直よりも、農のあるくらしと社会空間をふくらませるような産直に勢いが生まれている。

最後に、地域づくりと新たな協同運動の時代において、それでは、商品交換者の協同組合の展望をどのように描いたらよいのかについてふれておきたい。すでに実践がその展望を切りひらきつつある。「組合員の声を聴く実践」であり、ちばコープや宮崎県民生協の、組合員のくらしを励まし豊かにする取り組みである。言い換えれば、商品づくりからくらしづくりへとそのスタンスを置き換えることである。

組合員の声を聴くことは多くの生協で実施されていることであるが、しかし、多くの生協は、「聴く実践」を、声を聞いて商品改善に反映させる、というレベルで矮小化しているように思われる。つまり、商品づくりや生協の事業改善のツールとして声を聞いているのであり、組合員の「くらしづくり」あるいは「くらしを豊かにする」というスタンスに徹底して立つ、ちばコープとの違いは鮮明である。

たとえば、ちばコープのビジョンが「生活創造—ともに生きるくらし創り」であるように、「聴く」ことは、組合員のくらしづくり

の一環であり、決して商品づくりに矮小化できないものがある。ちばコープでめざされているのは、組合員の「くらしをふくらませる」ことであって、よりよい商品づくりそのものが直接の目的ではない。商品そのものの質に、必ずしも最大の価値がおかれるのではなく、商品をつくる過程での、様々な人との出会いや、その商品の生活的背景をもつ使い方や工夫や思い出、そうしたものが、その商品とともに共感の輪として広がるのが、ちばコープの商品づくりである。広がっているのは、商品というより、「商品を介した人と人とのつながり」であり、共感であり、関係性、これが、くらしづくりであり、「くらしを豊かにする」ということの中身である。

生協の事業がくらしづくりとして展開することは、「くらしの中に、もう一度、生協を置き直すこと」であり、ちばコープは、「地域のくらしの協同を励ます協同組合」へと展開しつつある。

こうしたスタンスに立つと、生協運動は、「新たな協同運動の展開」という未来への発展の豊かな水脈を掘り当てることになるのではないだろうか。

こうしたスタンスは、生協運動が、「地域生活の協同運動」であり、地域のコミュニティ発展の一翼として生協が発展してきたという歴史とも合致している。

(たなか・ひでき＝広島大学生物生産学部)

(1) 熊沢誠『新編 日本の労働者像』ちくま学芸文庫、1993年。熊沢氏の対象は、協同組合というより労働組合であるが、熊沢氏が描く、労働者の紐帯の場とそこでの自前の文化の形成、たとえば、イギリスのイーストエンド（「農村共同体から放逐されてきた他の家族が層をなして近隣に住む

労働者街」43 ページ) は、労働社会のイメージを彷彿とさせる。そこは、「プライバシーの点からはいささかお節介にすぎるけれども、やはり懐かしい『大きな母親みたいなもの』としての「階級的・地域的コミュニティ」だったのである。熊沢氏に依拠すれば、「ある労働者層による労働社会の構築」は、他の階級からの「文化的な自己分離」＝「離陸」であり、労働社会としての労働組合の形成史は「離陸の歴史」(26 ページ) である。

(2) 拙稿「デンマークの協同組合を訪ねて」『協同の発見』第 88 号、協同総合研究所、1999 年 8 月。

(3) 私的所有者の共通の私益擁護の協同(アソシエーション)が、協働(コオペレイション)の組織をともないつつ、私的所有にかわる共同的な所有(コミュニティ)を実現する過程を協同蓄積過程ととらえ、個人の社会的力の発揮と協同的公共性が実現していくことについては、宮崎隆志「地域づくりと協同労働」『生活協同組合研究』(財)生協総合研究所、1997 年 2 月号、同「社会教育実践の公共性－協同的公共性の視点から－」『日本社会教育学会紀要』日本社会教育学会、No. 36、2000 年。

(4) 拙稿「社会組織におけるリーダー層の形成過程」『生活協同組合論』生活協同組合市民生協発行、1982 年(拙著『生活主体の形成と生活協同組合労働』自費出版、1998 年、に収録)。

(5) 鈴木敏正「総括－地域づくりと社会教育実践」山田・鈴木編『地域づくりと自己教育活動』筑波書房、1992 年。拙稿「現代消費社会と新しい協同運動」中川雄一郎編『生協は 21 世紀に生き残れるのか』大月書店、2000 年。

(6) 農民や労働者の市場対応を含む市場への包摂は、自発的同意の組織化としての「大衆社会統合」の過程であり、商品化の受容の拡大は、「資本主義的な主体」の成立による普遍的市場化の進展と大衆社会、あるいは消費社会形成を裏づけるものである。拙稿「システム転換と協同組合運動」中嶋・神田編『21 世紀食料・農業市場の展望』筑

波書房、近刊、参照。

(7) 川村琢「農産物の商品化構造」三笠書房、1960 年、同「主産地形成と商業資本」北大図書刊行会、1971 年、および太田原高昭「農民的複合経営の意義と展望－農民的商品化構造形成の胎動」川村・湯沢編『現代農業と市場問題』北大図書刊行会、1976 年。

(8) 拙稿「EU 統一市場の形成と農協再編－北欧を事例に」三国編『地域づくりと農協改革』農文協、2000 年。

(9) 村田武『世界貿易と農業政策』ミネルヴァ書房、1996 年、187 ページ。

(10) Onno-Frank van Bekkum, Gert van Dijk (eds.), *Agricultural Co-operatives in the European Union*, Van Gorcum, Assen, 1997 (邦訳『EU の農協』2000 年、家の光協会)。

(11) 村田前掲書、130～134 ページ。

(12) 田中夏子「イタリア社会的経済への旅」『南信州地域問題研究所ニュース』No. 78、2000 年 8 月 15 日。また、農林中金総合研究所基礎研究部の地域協同組織研究会ヒアリングシリーズ第 4 集が関連する田中氏の報告と業績をまとめておられる。

(13) 宮崎隆志「地域経済論の展開のために」『生涯学習研究年報』No. 2、北海道大学高等教育機能開発総合センター、1996 年。同「地域関連労働の形成論理」山田・鈴木編『社会教育労働と住民自治』筑波書房、1992 年。

(14) 鈴木前掲論文、および同『地域づくり教育の誕生－北アイルランドの実践分析』北海道大学図書刊行会、1998 年。

(15) たとえば、守友裕一『内発的発展の道』農文協、1991 年など。

(16) 佐藤洋作『君は君のままがいい』1998 年、ふきのとう書房、74 ページ、232 ページなど。

(17) 汐見稔幸『親子ストレス』平凡社新書、2000 年。

(18) 1999 年 12 月に広島で行われたパネルディスカッションでの佐藤さんの発言。詳しくは、その記録である、『地域のくらしから協同を考える』

くらしと協同の研究所、2000年、を参照。また、佐藤洋作前掲書も参照。

(19) 田中・鶴殿「地域づくりの新展開と新たな協同の形成」三国編・前掲書、また、鈴木文熹「住民発の福祉と有機農業が結合して網の目に」『南信州地域問題研究所ニュース』No.77、2000.7.15。

(20) 以下の内容は、柿木村役場の福原庄史氏のお話とその時いただいた資料による。福原氏は、柿木村の有機農業推進の事務局的作用を果たしてこられ、また後述する青年グループの中心メンバーであった。また、「柿木村物語」「現代農業」農文協、2000年1月、参照。